

上海・東亜同文書院

メディア人脈を考察する

——戦中・戦後の三つの「事件」から

飯田 いいた 和郎 かずお
(一般社団法人アジア調査会理事)

序 章 東亜同文書院卒ジャーナリストを

なぜ論じるか

「東洋の魔都」¹と呼ばれた上海に1901(明治34)年、創設された東亜同文書院は多くの若者を魅了する高等教育機関だった。内地、すなわち日本国内の各都道府県から選ばれたエリートたちは、外地である上海で徹底した実践教育を受け、中国に関するスペシャリスト、いわゆる中国通として巣立っていく。同文書院は自由な校風も併せ持つ

た。このことも戦争による閉塞感が覆う内地の若者の憧憬をより強いものにしたのだろう。

日中戦争、それに続く太平洋戦争での日本の敗戦は、外地に存在した東亜同文書院の終焉を意味する。²創立からわずか44年で歴史の幕を下ろした同文書院は戦後、さまざまな視点から、この学校を対象に数多くの学術研究がなされた。³さらにはドキュメンタリーやノンフィクション小説にも取り上げられてきた。⁴存在しない⁵幻の名門校⁶であることも、強い好奇心を集める理由だろう。

第1回

校名、学び舎は消えた。だが、かつて在籍したOBたちの系譜まで消えることはなかった。社会に出た彼らはそれぞれの分野で、東亜同文書院時代に得た財産を世に還元していく。これらをテーマにした文献は数あるが、中国問題のスペシャリストとして報道機関を進路に選んだOB、彼らの活動に焦点を当てた研究は見当たらない。

東亜同文書院を出たOBジャーナリストたちが、戦中・戦後を通じて、日本と中国に係る重要な場面で、どのような役割を果たしたか。本論文の目的は、それを検証することにある。日本の敗戦からまもなく80年になる。同文書院末期、つまり終戦間際に入学を果たしたものの戦争のために卒業できなかった者として、存命する者はごくわずかだ。今日、同文書院に在籍した者から直接、聴き取りを行うことは不可能に等しい。一方で、プロフェッショナルライターとして彼らは、新聞記事をはじめ文字記録を残している。それらからは彼らの中国を見つめる視線や思考を知ることができる。論者は文章に記された彼らの足跡をたどる作業に取り組んだ。

東亜同文書院OBジャーナリストが向き合った、日本と中国に係る重要な場面として、本論文は以下、三つの場面を事例に挙げる。

第1章では竹槍事件を取り上げる。厳しい言論統制が敷かれていた戦時下、「竹槍では間に合はぬ」と時の首相、

東條英機を真つ向批判した『毎日新聞』の記事から展開する。東條は激怒し、言論弾圧事件にエスカレートする。東亜同文書院OBで、執筆を命じた編集幹部が下した決断の背景に迫っていきたい。上海に学び、のちの中国特派員時代と合わせ、中国、中国人を誰よりも知るジャーナリストだから、記事掲載の判断ができた、論者は考える。遺された書簡や、論文などから当人が苦悩する姿も描き、竹槍事件に対する従来の評価、すなわちメディア人がペンをもって軍部に抗った勇氣ある行動との評価から抜け出す論を立ててみたい。

時代を戦後へと移す第2章では、中国で起きた文化大革命をテーマにする。東亜同文書院OB記者たちは戦後、日本の対中ジャーナリズムの主軸となる。中でも文化大革命時、中国駐在日本人記者の多くを同文書院OBが占め、現地からの報道は高い評価を得た。上海で過ごした青年期に体得した経験と、冷静な目の双方を持っていたからである。一方で文化大革命中に、中国当局から国外追放処分を受ける同文書院OB記者もいた。それに対応した新聞社幹部もまた、同文書院卒業生であり、中国当局におもねることを戒めた。さらに同文書院に在籍したジャーナリストの系譜は、この先輩・後輩関係にとどまらず、第1章で取り上げる竹槍事件の人脈にまで、さかのぼることができるのは興味深い。

第3章は、日本における戦後最大の外交課題の一つ、日中国交正常化に焦点を当てた。1970年代、国際情勢の変化により国交正常化は日中両国ともに急務になる。田中角栄政権下で、対中交渉など実務を担ったのは外相の小平正芳。ジャーナリズムの視覚からその大平のよき理解者であった新聞社幹部は、第2章の文化大革命報道においても重要な役割を果たしていた。日中国交正常化という一大事業に、一人の東亜同文書院OBジャーナリストがどのような信念に基づき、どのような決断をしたのかを検証していく。

ここまで述べてきた竹槍事件、文化大革命、日中国交正常化という三つの出来事を縦軸に据え、一方、横軸には東亜同文書院を置く。縦軸・横軸を交差させながら、第1〜第3章をバトンリレーのように考察する。つまり、この論文では中国をテーマに報じた日本のマスメディア論調の底流には東亜同文書院の存在、戦中から戦後へと伸びる同文書院OBジャーナリストたちの系譜があったとの仮説を立て、その証明を試みる。

若干の説明を加えたい。本論文は題目に「三つの事件」という表現を用いている。上記三つの事案のうち、日中国交正常化は、日本語の意味する「事件」に相当するか疑問もある。本論文では中国語での「事件 (shìjiàn)」(出来事)と理解していただきたい。

東亜同文書院そのものについては数多くの先行研究があり、詳説はそれらに委ねる。本論文でも各章で随時、横顔に触れていきたい。この序章では、①戦前の上海が持った特殊な都市風景、②東亜同文書院だけが持った特殊な学校運営——の2点のみ、短く紹介したい。論者がその二つの「特殊性」を取り上げたのは、この学校を巢立ったのち、中国を取材対象にしたジャーナリストになる彼らの重要な構成要因になると考えるからだ。

戦前・戦中の上海にはどんな風が流れていたのだろうか。1921(大正10)年、毎日新聞社に在籍していた作家、芥川龍之介は約5カ月間、中国各地を巡った。その紀行文は同年8月17日・9月12日の『毎日新聞』に連載されたが、最初の訪問先が上海だった。芥川の描写から、往時の上海の活況ぶりがうかがえる。

我我は食事を済ませた後、賑やかな四馬路を散歩した。それからカッフェ・パリジャンへ、ちよいと舞踏を覗きに行った。舞踏場は可也広い。が、管絃楽の音と一しよに、電灯の光が青くなったり、赤くなったりする工合は如何にも浅草によく似ている。唯その管絃楽の巧拙になると、到底浅草は問題にならない。其処だけはいくら上海でも、さすがに西洋人の舞踏場である。我我は隅の卓子に、アニセツト「蒸留酒の一種……引用者注」の盃を舐

めながら、真赤な着物を着たフィリップスの少女や、背広を着た亜米利加の青年が、愉快そうに踊るのを見物した。

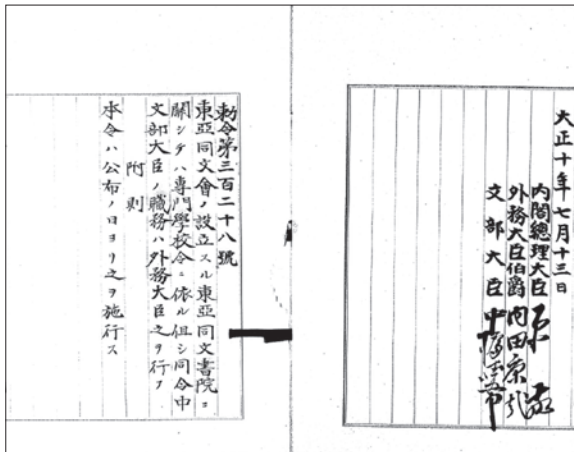
さらびやかなネオンに、さまざまな人種が蠢く上海。芥川が描いた列強諸国が占拠する華やかな租界の一方で、前近代的な貧しく立ち遅れた中国社会がコントラストを描きながら同居していた。侵食する側、侵食される側が混濁する特殊な街に所在する東亜同文書院もまた、日本国内の同様の高等教育機関とは大きく異なっていた。その相違は数多いが、論者はここで、東亜同文書院が例外的に、外務省主管の教育機関であったことを挙げる。

戦前も今日同様、各種の学校は文部省（現在の文部科学省）が管轄だが、東亜同文書院は国外に所在することもある。外務省が主管した。国立公文書館が保管する1924（大正10）年7月13日付の「勅令第三百二十八號」、すなわち東亜同文書院の高等専門学校昇格令は、大正天皇・嘉仁の御璽とともに「朕東亜同文會ノ設立スル東亜同文書院ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム」と宣言し、署名は内閣総理大臣原敬に続き、外務大臣内田康哉、文部大臣中橋徳五郎の順になされている。

同勅令はさらに「同令中文部大臣ノ職務ハ外務大臣之ヲ行フ」と、管轄官庁は外務省だと明記している。他の多く

の中央官庁と異質で、裁量権の広いシステムを有する外務省が主管するだけに、東亜同文書院も当然、その影響を受けた。

日本を代表する中国文学研究者、竹内好は、東亜同文書院出身者を評して「ある独特の気風があつた。功利を無視する、雄飛と一種のミッシヨンに近いカラーがあつた。書院出身者がふえるのと、一方で学校の規画化の進行、およ



【図1】東亜同文書院の高等専門学校昇格令
=国立公文書館データベースより

び社会全般のルーティン化によって、卒業生もおしなべてサラリーマン化せざるを得なくなった。しかし少数の例外は絶えず再生産された。」と記している。

「雄飛と一種のミッション「使命感：引用者注」に近いカラー」。それは日本を脱出し、広大な中国大陸に飛び出した若者たちが、人材育成を通じて日中共存を確立すると謳う学校設立趣意『興学要旨』に則り、使命感を帯びた東亜同文書院の特殊性に染まっていたことを指すのではないだろうか。やがて、それは同文書院に学ぶ学生たちの独創性を生み出していくことになる。

それを支えたのが、東亜同文会という団体であり、民間団体の設立にもかかわらず、その運営や学費・生活費の多くは公費で賄われていた点である。愛知大学名誉教授の大島隆雄は1936（昭和11）年度の東亜同文書院大学経常費を分析し、衣服ほか日常必需品は学校から支給され、週末には学生に小遣い銭まで渡されていたことを明らかにした。¹⁰なにを原資としていたのだろうか。大島によると「東亜同文書院大学の経常費は、厳密な意味での国家から下付される「国庫補助金」が約50%、府県から支払われる資金が約25%、合計約75%が広義の公的資金によって賄われることになる。（略）東亜同文書院がこのように強く国家資金に依存する体質はすでにでき上がっていた¹¹わけである。

民間団体が設立しながらも、費用面では多くの公的支援

制度があった。これら独特な運営システムから、東亜同文書院は「半官半民」「民立官営」とも表現できる。運営母体の東亜同文会がアジア主義を掲げ、その設立者が貴族院議長を務めた公爵、近衛篤磨¹³であり、政界・官界と密接につながっていたことに関係しているだろう。

日本国内とはまったく異なる土壌の中で、若者たちは育った。その卒業生たち、とりわけ、ジャーナリズムの道へ進んだ者が、日本国内で学んだ学生とは異質の中国観を持つのは必然だろう。

そして、京都女子大教授の本田毅彦によると、「プロフェッショナルリズムにおいては、東亜同文書院の出身者たちは、中国社会に関するエキスパートとして評価され、マスメディアによって雇用されるようになった¹⁴。では、報道機関でエキスパートとなった彼らが、竹槍事件、文化大革命、日中国交正常化という三つの場面において、どのように思考し、判断していったのだろうか。それに際しては、東亜同文書院を源流とする中国に関する知識、経験がどのように影響していたのだろうか。本論文は、まさにこの点について、焦点をあてて検討したい。

抗日戦争、国共内戦を経て新中国¹⁵が誕生して2024年で75年になる。つまり1世紀の四分の三もの時間が過ぎるわけだ。この間、中国では為政者の失政・権力闘争などによってさまざまな混乱が繰り返された。一方、鄧小平¹⁶が号

令した改革・開放政策の浸透により、中国は米国に次ぐ経済大国になった。日本と中国のパワーバランスも大きく変化した。

日本からみて対中関係は今後も、難しい局面が続きそう。さらに、関係悪化の要因として日中双方で知中派や知日派の欠如が挙げられる。中国で暮らし、中国人に接し、中国について学び、培養された東亜同文書院の卒業生・元在校生こそ、その手本になるのではないだろうか。過去から学ぶことはできないだろうか。このような課題を検討することは、これからのよりよい日中関係の構築につながる。と考える。

なお、本論文に登場する『毎日新聞』は1942（昭和17年）12月まで、西日本地区で『大阪毎日新聞』、東日本地区で『東京日日新聞』と異なる題字を用いてきた。1943年1月より、東西で異なっていた題字を『毎日新聞』に統一した。経営母体は同一であり、本論文では題字統一前を含めて『毎日新聞』と表記する。

また、論文中に下線部を引いた箇所がある。これらは、のちの展開に必要であり、強調すべきとの論者の判断によるものであることを、付記しておく。

第1章 言論統制下 掲載された軍部批判記事

第1節 竹槍事件の衝撃

1970年7月31日午後、東京・有楽町の東宝試写室には、ある新作映画を鑑賞しようと大勢が押しかけた。固定の座席だけでは足らず、多くの補助イスが持ち込まれる盛況だった。その多くは新聞記者。しかも試写会にいつもやって来る映画担当記者ばかりではない。補助イスを含め120人分の座席では収容しきれず、東宝は翌8月3、4日の2回、追加の試写会を開催している。

公益社団法人「日本記者クラブ」が発行する『日本記者クラブ会報』は、1面で「人気を集めた映画試写会」との見出しとともに、この試写会を紹介し、「新聞記者、新聞社の活動がからむドキュメンタリーの要素の強い映画だけに関心が高かったものと思われる」と伝えている。¹⁷「ドキュメンタリーの要素の強い映画」とは、フィクションではなく、ほぼそのままの出来事が戦時中に起きていたからである。そして、試写会参加者の多くは、この映画がノンフィクションに近い作品であることを自らの体験として知る世代でもあった。

東宝映画『激動の昭和史 軍閥』（監督・堀川弘通）は、太平洋戦争開戦前夜から敗戦に至るまで、めまぐるしく動く日本の政治風景を描いた。陸軍出身の首相、東條英機を



【図2】『激動の昭和史 軍閥』のポスター

主人公に政府と軍部、また陸・海軍の対立、天皇の苦悩や戦局の悪化、そして原爆投下までを追った。劇場公開は終戦から四半世紀の節目を迎えた1970年8月。戦闘の実写フィルムも織り込んだ2時間13分の作品は、メディアが起こしたある出来事も重要な構成要素になっている。

その場面はこうだ。1944（昭和19）年2月、「毎日」新聞社編集総長 竹田¹⁸は大本営の「陸軍報道部長 杉村」から出頭を命じられた。厳しさを増す報道管制のもと、陸軍海軍それぞれの報道部は国内の報道機関を監督する。陸軍の報道責任者である杉村は、「ある無署名記事」について

竹田を厳しく問いたです。陸軍の意向にまったく反するその記事をなぜ、掲載したのかと竹田に迫った。それは東條英機からの指示による。

編集総長は当時、新聞制作現場の最高責任者だった。杉村は「毎日」は、かつては『陸軍の毎日』であった。このころは『海軍の毎日』ではないか！と面罵し、手にしていた新聞紙を、志村喬演じる竹田に投げつける。竹田は怒りを押し殺しつつ、切り返す。

「その言い方は穏やかではありませんな。毎日」は『陸軍の毎日』でも、『海軍の毎日』でもなく、『読者の毎日』です」

試写会に参加した毎日新聞学芸部長、赤松大麓は『日本記者クラブ会報』に一文を寄せた。竹田が切り返す場面に「最近のティーン・エージャーは、『生命をかけて戦争を阻止しなかった大人なんか、信用できない』という。彼らにとってこの総長のせりふなど、問題外かもしれない。だが、あの狂気が支配した悪夢の時代をいささかでも知る者にとって、またジャーナリズムに身を置く者にとって、総長のせりふの重味はよく納得できるのである」²⁰と戦争体験者らしい感想を綴っている。

実話に基づく、この出来事は敗戦後、「軍部の暴走に抗っ



【図3】1944年2月23日『毎日新聞』朝刊1面

た勇敢なジャーナリズム」として評価を受けてきた。映画『激動の昭和史 軍閥』の場面も大筋、その評価に沿って描かれている。ただ、映画ではクローズアップされていなが、史実は編集総長配下の編集局長の、そこに至るまでの深い葛藤があった。記事掲載の判断を下した彼のジャーナリストとしての決断があった。

勝利か滅亡か 戦局は茲まで来た 毗決して見よ、敵の鉄状侵寇

1944（昭和19）年2月23日付『毎日新聞』朝刊1面に、このような見出しの大きな記事が掲載された。敵、すなわち米英軍が、鉄で切り裂くように日本列島、台湾、インドシナ、そして南・西太平洋へ至る日本の勢力圏に襲い掛かる様子を表す。一連の記事は「今こそ我々は戦勢の真相を直視しなければならぬ。戦争は果たして勝つてゐるのか」「ガダルカナル以来のわが戦線が次第に後退のやむなきに至つたのも、アッツの玉砕も、ギルバートの玉砕も、一にわが海洋航空兵力が量において敵に劣勢であつたためではなからうか」と大本営の発表を疑問視する。

南太平洋ソロモン群島南端のガダルカナル島では、米軍との激しい争奪戦のち1943年2月、日本軍は敗退。以後、日本は急速に敗戦へ向かう。米領アリューシャン列島の西端に位置するアッツ島も日本軍が上陸占領したものの、同年5月、米第7海兵師団が奪回作戦を展開、日本軍守備隊2500余名は玉砕した。アッツ島の戦いは、太平洋戦争中あつた悲惨な玉砕戦の最初となつた。さらには同じ年の11月、ギルバート諸島（現キリバス共和国）のタラワ島での戦闘では米第2海兵師団の前に、日本軍守備隊は捕虜約1000人を除いて約8500人が全滅した。

膨大な資料から戦況を客観的に分析できる今日なら、記事の指摘はそのとおりである。しかし、すべてのメディアが軍の統制下にあつた当時としては、極めて刺激的な内容

といえる。そして、次の見出しはさらに刺激的だ。

竹槍では間に合はぬ 飛行機だ、海洋航空機だ

記事はこうも訴える。

敵が飛行機で攻めにくるのに竹槍をもつては戦ひ得ないのだ。帝国の存亡を決するものはわが海洋航空戦力の飛躍増強に対するわが戦力の結集如何にかかつてゐるのではないか。

さらに、同じ1面には「今ぞ深思の時である」と題した社説も掲載、「大本営発表」に疑義を呈する。

必勝の信念だけで戦争には勝たれない。最後の勝利は信念あるものに帰するは相違はないが、それには他の条件において均衡が取れた上のことであつて、必勝の信念のみでは勝てるわけではない。(略) 然らばわが国が今日まで取り来り、かつ現在なほ取りつつある施策の方針によつて最後の勝利を獲得する確信はあるのか。わが国にそれだけの余裕があるのか。われ等は重大な戦局に直面して、日本人の上下に対し、ここに深思せんことを熱望する。

刺激的を超えて挑戦的な文言が並ぶ。「必勝の信念」に代表される精神主義のみでは戦争には勝てない。「他の条件において均衡が取れた上」とは戦力、戦術あつてこそとの指摘だろう。そして、今の施策・方針によつて「最後の勝利を獲得する確信はあるのか」「余裕はあるのか」というストレートな問いかけは、明白な軍部批判以外のなものでもない。

これが竹槍事件と呼ばれる、問題記事²²である。「竹槍では間に合はぬ」という激しい見出しによつて、この記事が巻き起こした風波からそのように命名された。東條の怒りの矛先は、社説を含めた、この日の『毎日新聞』全体の記事を対象にしたものであることは明らかだ。

映画『激動の昭和史 軍閥』で、志村喬が演じた「編集総長 竹田」のモデルとなつたのは実在の編集総長、高田元三郎²²だった。しかし、問題のこの記事の執筆を命じたのは、高田ではない。彼の部下だった編集局長、吉岡文六である。高田は後述するように大阪に出張中で、この判断には直接加わっていない。

記事の執筆者は海軍省担当の新名丈夫²³だった。海軍省内の記者クラブ、黒潮会に所属し、一般国民の知り得ない戦況の悪化を熟知していた。新名はのちに「竹槍事件の記事を書いた男」として脚光を浴びるが、戦後、その経緯を証言している。



【図4】1943年2月23日『毎日新聞』紙面（当該部分拡大）

私は編集局長の吉岡文六さんに情勢を絶えず報告していました。で、こうなったらもう、言論機関が立ち上がるほかはない。陸軍と海軍は喧嘩ばかりだし、事実上、戦争は負けいくさになってきている。この戦争をどうするか、ということについては、言論機関が指導に当たるよりしようがないと言ったのです。²⁴

竹槍事件の記事に関し、陸軍から出頭命令を受けたのは、実は高田元三郎だけではない。高田の呼び出しは、掲載日



【図5】吉岡文六
『無冠の帝王』の生
涯——ある新聞人の生涯より

翌日だったが、不在だった高田の代理、編集部門の責任者、吉岡文六は、掲載日当日の2月23日に最初に出頭を命じられていた。

多数の関係者へのインタビューを重ね、吉岡文六の生涯をたどった『無冠の帝王——ある新聞人の生涯』²⁵の筆者、渋谷敦は同書の中で、「吉岡は何度も呼びだされ、その都度執筆者の名をいえと執拗に強要されたが、かれは頑としていわなかった。『あの記事は、すべてほくに責任がある。多くの命令で書いたのだから、処罰はこのほくが受けよう』。相手の怒りに油を注ぐようなものであったが、それは覚悟のうえである」と吉岡の心を代弁している。²⁷

映画の中のせりふ「陸軍の毎日」「海軍の毎日」とはなにか。新名丈夫の証言にあるように、戦況の劣勢が明白になる中、戦略や戦術をめぐって軍内部での対立も深まっていた。国民に本土決戦の覚悟を求め陸軍に対し、太平洋上での攻防を主張する海軍はそのために海洋航空力の増強を訴えていた。問題の記事は、はるか上空を飛来する米爆撃機に向けて、国民

に竹槍を突き付けて
応戦させようとする
陸軍を揶揄すると
もに、海軍の主張に
沿う論調となった。

のちに原爆が投下される長崎市に在住していた歌手・俳優、美輪明宏は「もう、思い出したくないことばかりでした。だって竹やりの練習をしていたんですよ。原爆に竹やり。かなうわけがないでしょ」と少年時代を回顧する。米軍機の襲来に抗う竹槍の訓練は、地方の町にまで及んでいた。ただ、この記事は海軍の意向に沿ったものではない。記事の内容や掲載にはさらに深い意図が隠されていることは、このうち説明していく。

戦争の勝敗はすでに決定的だった。そのような時局のなか、問題の記事は東條英機の出身で戦略・戦術を主導する「陸軍の竹槍主義と『一億玉砕』『本土決戦』に真つ向から挑戦し、『必勝』の空念仏を批判していた」。「竹槍では間に合はぬ」と題した記事は国民の不安な感情を代弁した提言でもあった。

編集局長である吉岡文六は、編集総長の高田元三郎を補佐するとともに、現場の執筆記者である新名丈夫の上司であった。第1章では、吉岡に焦点を当てたい。なぜなら、新聞社という組織において、一記者が執筆を強く希望しても、しかるべきポストにある上司が判断し、記事の内容を吟味するのは当然である。紙面化した場合、想像に難くない軍上層部の反発、制裁措置も考慮しなくてはいけない。上長である高田の不在に乗じるかのように、部下の新名からの要求に応じて決断したのは、吉岡にほかならない。新

名の回想を続けよう。新名の申し出に、吉岡はどのように応えたか。

吉岡氏が、「わかった、一大プレス・キャンペーンをやるう」と言ったわけです。それで編集局会議が開かれた結果、新名に書かせようということが決まったわけです。ちよūd、その日の夕方、社に帰ったとたんに「君が書くんた、すぐ書いてくれ」ということでした。³¹

2月22日のことである。首相の東條英機が日本全土に「非常事態宣言」を発したまさに当日だった。前述のとおり、吉岡文六の上長である高田元三郎は、大阪出張中で、東京で編集総長代理を務めていた吉岡がこの日、編集部門の最高責任者を務めた。新名丈夫によれば「それは一見、非常事態の解説をよそおいながら、実は東條の戦争指導にたいして、真正面から挑戦したものだ」³²。吉岡は筆者の新名にこう命じた。同じく新名の回想。

吉岡編集局長は、このキャンペーンを、私に、一週間は続けろと、毎日書けということでした。そして、悲観は楽観で結び、楽観は悲観で結ぶという今の戦争記事はダメだと言っんです。首尾一貫しないということですね。だから、「悲観は、あくまで悲観、楽観はあくまで楽観

で書け、まず悲観から行け」と言ったんです。³³

「悲観は楽観で結び、楽観は悲観で結ぶ」という今の戦争記事」とは、軍による検閲の前に、国民を引き締め（悲観）つつ、のちに国民に今後に希望（楽観）を抱かせる書き方では、戦争の真実が伝わらないとの思いからだ。とりわけ戦況が劣勢にあるからこそ、「悲観で通せ」「現実を知らせよ」との狙いからだろう。客観的にみれば、戦況は悲観せざるを得ない。それは真実である。真実を伝えるメディアの当然の役割である。しかし、それは編集総長らの呼び出しのみにとどまらず、鹿倉吉次によると「場合によっては、毎日新聞は廃刊させられるという大きな問題になっていった」³⁴。それでも吉岡文六は信念を貫いた。編集総長だった高田元三郎は戦後、竹槍事件を振り返り、以下のように語る。

陸海軍の相剋が活字になって、国民の前にさらけ出されたのは、戦時中ではこのときだけだった。東条の力の前に、海軍も新聞も屈服させられた形になったが、この記事を書いた目的は果たしたと思います。国民ははつきりと事態を認識したし、東条自身にも反省の材料にはなりません。そして言論機関の精神というものは、ふだんは眼につかなくてもちゃんと背骨として通っていて、いざ

というときに現れるもんなんだ、ということをわれわれは改めて知ったのです。³⁵

ただ、竹槍事件を検証していくと、さまざまな疑問点が浮かび上がる。その一つが、新聞社幹部の対応である。当事者たちの記憶がまったく食い違っているのだ。

映画『激動の昭和史 軍閥』では、「陸軍の前に、毅然とした態度を貫く編集総長・竹田」として描かれた実在の人物は、前述のとおり、毎日新聞編集総長、高田元三郎である。陸軍への高田の対応について、『毎日新聞社史』（デジタル版）も、映画『激動の昭和史 軍閥』とほぼ同じ内容の記述がある。

しかし、実際にそこに立ち会った内閣直属の情報局次長、村田五郎³⁷の証言は異なる。村田は戦後、内政史研究会が旧内務省関係者に対して行った聞き取り調査に応じている。村田によると、当該記事のことで、東條英機が毎日新聞社を指し「潰すんだ。あんな新聞なんて、この際ぶつ潰してしまうんだ」³⁹と激怒した状況は、映画『激動の昭和史 軍閥』や『毎日新聞社史』と同じだが、その東條の意を受けた陸軍報道部長、松村秀逸（映画では「杉村」）から叱責される高田元三郎の反応はまったく違う。

村田五郎は「いきなり高田を大声で怒鳴りつける松村の態度には私もびっくりしまいました。ですから直接松村か



飯田 和郎（いいた・かずお）氏

1960年生まれ。関西学院大学経済学部卒業後、1983年毎日新聞社入社。佐賀支局、西部本社報道部を経て91年に東京本社外信部。北京特派員、台北支局長、中国総局長（北京）、外信部長など。2013年RKB毎日放送（本社・福岡市）に移り、報道制作センター長、専務取締役などを務めたのち23年に退職。在職中から福岡市の西南学院大学院国際文化研究科修士課程に通い、本稿を修士論文として提出（『アジア時報』用に改題）、24年3月修了した。一般社団法人アジア調査会理事。

ら怒鳴りつけられる当の高田の方は私よりも一層びつくりしたからでしょう。立ちすくんだままで顔を真っ青にしなから、まばたき一つせずに松村の顔を眺めているのです⁴⁰と証言する。映画のセリフにある「毎日」は「陸軍の毎日」でも、『海軍の毎日』でもなく、『読者の毎日』です」に類する、高田の対応はなかつたと否定している。さらに、怒り狂う東條英機への懐柔策・事態收拾策を示した村田に対し、高田は「あなたの出される注文ならたとえどんなことでもお引き受けしますから、どうか新聞を潰すことだけは勘弁して下さい

い』そういう意味の言葉を述べて、高田は何度となく私に頭を下げるのでした⁴¹と、村田は回想している。

この食い違いは、どちらが正しいのだろうか。映画『激動の昭和史 軍閥』や『毎日新聞社史』の立場に立てば、編集総長、高田元三郎が取った対応を美化・脚色した可能性はある。片や、村田五郎の証言こそ、正確なのかもしれないが、村田には事態を収めようとする自身の調整能力の高さを誇示したか、または記憶違いだった可能性も捨てきれない。証言者たちが故人となってしまう今日、真相は闇の中にある。

ただ、本論文はそれを追究しようとは思わない。東條英機が当該新聞記事に激怒し、一時は『毎日新聞』を廃刊に追い込む勢いだった事実は違わない。東條をはじめ陸軍の怒りが、容易に想像できたにもかかわらず、当時の新聞人が記事掲載に踏み切った背景こそ、追っていくべきテーマとしたい。

「竹槍では間に合はぬ」の見出しが躍った『毎日新聞』朝刊は夕方になってから、内務省の命令で発売禁止処分が下された。しかし、時すでに遅し。朝刊は家庭に、職場に、出回っていた。国民の間で、大きな反響を呼んだ。陸軍、なによりも東條英機の逆鱗に触れ、騒ぎになったことを受け、筆者の新名丈夫は進退伺を書いた。しかし、吉岡文六はそれを突き返したうえ、逆に金一封を新名に出した。月

が改まって3月、吉岡は一切の責任を負って編集局長を辞任した。周囲の慰留を振り切り、終戦を待たず毎日新聞社を去った。

ここまでは時の首相、東條英機を激怒させ、後世に竹槍事件と呼ばれた軍部批判の記事について、その掲載経緯を検証してきた。次節では、記事にゴースインを出した吉岡文六ら関係者の足跡をたどり、証言や著作を集めてみる。

最大の関心テーマは、なぜ吉岡文六が予想される軍部からの非難や制裁措置を覚悟で痛烈な軍部批判の記事を部下に書くように命じたのかだろう。それには、彼が育った時代風景、また、中国をフィールドにしたジャーナリストであった吉岡の現役記者時代にも迫らなくてはいけない。さらには新聞社をはじめとした報道機関が、戦時下でどのような制約を受けていたかも詳説する必要があるだろう。

これら作業の積み重ねが、吉岡文六の対中国観、対戦争観、そして決断の背景など、思考過程の解明につながると思われるからである。

- 1 上海が「魔都」と呼ばれたゆえんについては、NHK取材班『日本の選択2 魔都上海 十万の日本人』（角川書店、1995年5月）、劉建輝『魔都上海 日本知識人の「近代」体験』（講談社、2000年6月）などの書籍が詳しい。

2 終戦の翌1946年3月、運営母体の東亜同文会が解散、上海に残っていた教職員・学生らは同4月までに帰国を完了した。

3 栗田尚哉『二十世紀初頭の中国情勢と東亜同文書院 根津一から大倉邦彦へ』（大倉精神文化研究所、2008年3月）、広中一成「上海に生きた東亜同文書院生 戦前上海日本人社会の側面」（『アジア遊学』、勉誠社、2005号、2017年2月）106-119頁、石田卓生『東亜同文書院の教育に関する多面的研究』（不二出版、2019年3月）などがある。

4 書籍では大城立裕『朝、上海に立ちつくす 小説 東亜同文書院』（講談社、1983年5月）、西所正道『上海東亜同文書院』風雲録 日中共存を追いかけた五〇〇〇人のエリートたち』（角川書店、2001年5月）など多数。またドキュメンタリーでは馬原弘樹『新民先生』日中友好の架け橋』（テレビ宮崎、2006年制作、キー局のフジテレビでは2006年11月19日放映）などがある。

5 1884-1948年。東京都生まれ。関東軍参謀長・陸相を経て1941（昭和16）年、首相。内相・陸相を兼任し、太平洋戦争開戦の最高責任者となったが、戦況不利となった44年に総辞職。戦後、極東国際軍事裁判でA級戦犯とされ、絞首刑に処された。

6 芥川龍之介『芥川竜之介紀行文集』（岩波書店、2017年8月）77頁。1910-77年、長野県生まれ。中国文学者・評論家。武田泰淳らとともに中国現代文学研究の基礎を築いた。また、中国文学研究によって養った視点から日本社会批判を展開した。翻訳に『魯迅文集』、評論に『魯迅』『現代中国論』などがある。

- 8 竹内好「東亜同文会と東亜同文書院」〔『竹内好全集』第5巻、筑摩書房、1981年3月〕147頁。
- 9 1898年、貴族院議長の近衛篤磨を会長に設立。日本に存在した民間外交団体及びアジア主義団体。のちに首相となる犬養毅、ジャーナリスト陸羯南らを擁し、外地の情報収集にあたった。1946年解散。
- 10 大島隆雄「アジア・太平洋戦争下における東亜同文書院の変容―いわゆる「評価問題」と「止揚の諸契機」に着目して―」〔愛知大学史研究〕第2号、愛知大学東亜同文書院記念センター、2008年10月〕8頁。
- 11 同前、8頁。
- 12 アジア諸民族の連帯・団結によって、西洋列強のアジア侵略に対抗し、新しいアジアを築こうという思想と運動。
- 13 1863―1904年、京都府生まれ。日清同盟を唱えて東亜同文会・国民同盟会を組織。また、対露同志会を結成して対露強硬政策を主張。学習院院長、貴族院議長、枢密顧問官などを歴任した。
- 14 本田毅彦「海外経験を持つメディア議員―東亜同文書院卒業者を中心として」〔佐藤卓己・河崎吉紀編『近代日本のメディア議員』、創元社、2018年11月〕294頁。
- 15 中国共産党による一党独裁国家・中華人民共和国は1949年10月1日に成立した。
- 16 1904―1997年。四川省出身。フランス留学中に中国共産党に入党。帰国後、長征・抗日戦に参加。1956年以来、党総書記・政治局常務委員などを歴任。文化大革命と76年の天安門事件で二度失脚したが、江青ら四人組追放後に復活。83年に国家中央軍事委員会主席に
- 就任して最高実力者となった。公務を退いたあとにも絶大な影響力を維持し、改革・開放政策を主導した。
- 17 (無署名)「人気を集めた映画試写会」〔『日本記者クラブ会報』、日本記者クラブ、第7号、1970年9月10日〕1頁。
- 18 大本営は戦時または事変の際に、天皇に直屬して陸海軍を統帥した最高機関。1893(明治26)年に定められ、のち常設の機関となって太平洋戦争の終末まで存続した。大本営は大戦中、国民に向けて戦況に関する情報を発表。末期には、戦況が悪化しているにもかかわらず、優勢であるかのような虚偽の発表をくり返した。
- 19 1905―1982年、兵庫県生まれ。舞台俳優を経て活躍の場を映画に移す。戦後は東宝を中心に、多数の映画出演作がある昭和の名優。『七人の侍』『生きる』など黒澤明監督作品には欠かせない存在だった。
- 20 前掲、(無署名)「人気を集めた映画試写会」〔『日本記者クラブ会報』第7号〕5頁。
- 21 (無署名)「勝利か滅亡か 戦局は茲まで来た」〔『毎日新聞』、1944年2月23日朝刊〕1面。本稿10―11頁で引用した記事は全て同日の『毎日新聞』朝刊1面に掲載。
- 22 1894―1979年、東京都生まれ。毎日新聞社でアメリカ特派員、戦時中は編集総長などを歴任し、代表取締役を務めた。
- 23 1906―1981年、香川県生まれ。竹槍事件当時、海軍省担当記者だった。1961年に定年退職した後は、戦史研究家の立場で戦記ものの著作を数多く残した。
- 24 三國一朗・井田麟太郎編「懲罰招集「竹槍事件」」〔『昭和史探訪』4 太

- 平洋戦争後期』、角川書店、1986年12月）94頁。
- 25 渋谷敦『無冠の帝王——ある新聞人の生涯』（清風出版、1968年1月）。
- 26 1924-2011年、熊本県生まれ。高校教師在職中から、郷土史研究家として人吉・球磨地方にちなんだ歴史書を多数執筆した。
- 27 前掲、渋谷敦『無冠の帝王——ある新聞人の生涯』192頁。
- 28 1935年、長崎県生まれ。シャンソン歌手ほか、現在も声優やコメンテーター、ナレーターとしても活動している。
- 29 「被爆国から2023広島・長崎は問う」（『朝日新聞』、2023年5月11日朝刊）28面。
- 30 （無署名）『毎日新聞社社史 第13章 太平洋戦争、そして敗戦』（『毎日』の3世紀…新聞が見つめた激流130年』上巻、毎日新聞社史編纂委員会、2002年2月）897頁。
- 31 前掲、三國一朗・井田麟太郎編『懲罰招集「竹槍事件」』（昭和史探訪4 太平洋戦争後期）94-95頁。
- 32 新名丈夫『戦争強行に挑戦「竹槍事件」』（『実録太平洋戦争第六巻』中央公論社、1960年10月）26頁。
- 33 前掲、三國一朗・井田麟太郎編『昭和史探訪4 太平洋戦争後期「懲罰招集「竹槍事件」』98頁。
- 34 鹿倉吉次『新聞経営苦闘の三十年』（新聞之世界社、1954年4月）165頁。
- 35 戸川幸夫『東条と闘った七人の侍——吉岡文六ほか』（『昭和快人録——知られざる戦史』、秋田書店、1964年10月）136頁。
- 36 第二次世界大戦当時の内閣直属の情報機関。戦争に向けた世論形成、プロパガンダと思想取り締り強化を目的に、内閣情報部と外務省、陸海軍、内務省、通信省に分かれていた情報事務を統一化することを目指して、1940年12月に発足した。「内閣情報局」とも呼ばれるが、公式名称は「情報局」。
- 37 1899-1982年、愛知県生まれ。旧内務官僚。群馬県知事を経て1943年4月、情報局次長に転じ、44年7月退官。戦後は51年10月まで公職追放となった。
- 38 内政史研究に必要な資料収集・保存を目的に1963年に発足。戦前、行政に携わった人々に、主としてインタビュー形式で、回顧や行政に関する意見を聴取した。聴取作業は、1963年から78年まで66人に計269回実施した。このうち231回分84冊を刊行、1994年4月解散。
- 39 村田五郎・村田五郎氏談話速記録4』（内政史研究資料第一三九集」、内政史研究会、1981年10月）124頁。
- 40 同前、119頁。
- 41 同前、120頁。